



第3回区議会定例会閉会：田中まさや幹事長が、23年度各会計決算に反対討論

物価高騰に無為無策、区民の願いに背を向けた決算に反対

10月17日、第3回区議会定例会が閉会しました。最終本会議では、区長提案の条例や2023年度各会計決算の認定などの他、請願なども討論、表決が行われました。

17人で決定されました。今号では、日本共産党区議団を代表して、田中まさや議員が行った23年度一般会計決算についての反対討論の概要をご紹介します。

2023年度は、東京の消費者物価指数は4%値上げなど、物価高騰と賃金、年金の実質引き下げのもとで、区民のくらしや中小業者の営業は、深刻になりました。わが党区議団のアンケートでは、「生活苦」の訴えは77%にも及びました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

玉川上水旧水路緑道整備について2件の請願が提出され、「農園」について意見交換を求める請願は、わが党区議団、立憲・国民など賛成が16人でしたが、自民、笑顔、公明など17人が反対して不採択になりました。

2023年度は、東京の消費者物価指数は4%値上げなど、物価高騰と賃金、年金の実質引き下げのもとで、区民のくらしや中小業者の営業は、深刻になりました。わが党区議団のアンケートでは、「生活苦」の訴えは77%にも及びました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

立憲・国民会派の堀切議員が、五十嵐俊子前教育長に対して、真偽が不確かな情報を発信したなどとした問責決議が与党会派から提案され、わが党区議団や立憲・国民などが反対しましたが、多数で決定されました。

今号では、日本共産党区議団を代表して、田中まさや議員が行った23年度一般会計決算についての反対討論の概要をご紹介します。

2023年度は、東京の消費者物価指数は4%値上げなど、物価高騰と賃金、年金の実質引き下げのもとで、区民のくらしや中小業者の営業は、深刻になりました。わが党区議団のアンケートでは、「生活苦」の訴えは77%にも及びました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

ハワイ州ホノルルとの姉妹都市交流として、議長と自民、笑顔の3人を5日間ハワイの派遣をする案件は、わが党区議団ほか立憲・国民、維新、議会改革など16人が反対しましたが、賛成

17人で決定されました。今号では、日本共産党区議団を代表して、田中まさや議員が行った23年度一般会計決算についての反対討論の概要をご紹介します。

2023年度は、東京の消費者物価指数は4%値上げなど、物価高騰と賃金、年金の実質引き下げのもとで、区民のくらしや中小業者の営業は、深刻になりました。わが党区議団のアンケートでは、「生活苦」の訴えは77%にも及びました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

17人で決定されました。今号では、日本共産党区議団を代表して、田中まさや議員が行った23年度一般会計決算についての反対討論の概要をご紹介します。

2023年度は、東京の消費者物価指数は4%値上げなど、物価高騰と賃金、年金の実質引き下げのもとで、区民のくらしや中小業者の営業は、深刻になりました。わが党区議団のアンケートでは、「生活苦」の訴えは77%にも及びました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

こうしたなかで、区民の暮らしと中小業者の営業を守り、地方自治体の役割である福祉・教育の増進を優先することが求められていました。また、元旦に発生した能登半島地震を教訓にした防災対策の抜本的強化が求められました。

規模事業者への物価高騰緊急支援、若者への家賃補助制度

昨年3月に提出されました。区の実施している処遇改善は、都の家賃助成事業への上乗せだけで、すべての保育士に直接届く助成にはなっていない。また、4、5歳児を中心に定数割れをしている保育園も出る中で、未充足加算や保育の質の

第3回定例会最終本会議での表決結果(抜粋)

2024/10/20

Table with columns: 議案, 可否, 会派名 (共産党, 自民党, 立憲・国民, シブヤを笑顔, 公明党, 維新の会, 議会改革, 矢ヶ崎議員), and rows for various council proposals.

※「堀切稔仁議員に対する問責決議」について、維新の会は、2人が賛成、。議会改革は、1人反対、2人退席。

向上の願いに背を向けたことは許されませぬ。

介護職員やヘルパーも依然として、全産業平均から月7万円も賃金が低いなかで、介護職員不足は深刻です。このままでは、低賃金とヘルパー不足で、区内の介護事業所が激減し、必要な介護が受けられなくなる深刻な事態です。わが党区議団は、ヘルパーの賃上げを支援する予算修正を提案しましたが、区が背を向けたことは認められません。

●特別養護老人ホームの待機者は、昨年10月328人でそのうち要介護4・5の人が193人、59%と深刻です。しかし区は、神宮前の民間特養の増設とせせらぎの増床計画しかなく、待機者解消には遠く及びません。住み慣れた地域の特養ホームなどで安心して介護を受け、住み続けたいという切実な願いにこたえなかったことは許されません。●元旦に発生した能登半島地震を踏まえて、渋谷区地域防災計画の抜本的な見直しを求められていましたが、建物の耐震補強工事助成制度や避難所運営の抜本的な改善を行わなかったことは問題です。

第3 区民の声を無視した、トップダウンの行政運営は認められない。

●玉川上水旧水路緑道再整備事業には実施設計業務委託として、東京ランドスケープ研究所に4億5392万円余が執行されました。区は、当初から「農園をつくる」「賑わいの創出」などとして、公園全体の樹木を189本も伐採する計画を進めようとしていました。昨年第2回定例会でのわが党区議団の樹木伐採の告発以来、住民がこの計画の全容を知ることになり、樹木の伐採の見直しの声が大きく広がり、区も原則として高木は残す方向に転換しました。しかし、この年度までに緑道整備にかけた費用は累計で約11億2千万円にも上ります。

また、住民は、一般の舗装材の5倍以上で17万円/m²もする高価なテラゾ材を使った歩道整備や1台400万円もするベンチ設置など総額約113億円もの高すぎる整備費や農園をつくることにも納得していません。区が進める緑道整備計画は見直し、住民の願いにこたえるべきです。

●渋谷区「新しい学校づくり」整備方針にもとづく23年度の予算は、広尾中学校・松濤中学校・代々木中学校・神南小学校の4校の建て替えに係る基本計画、設計と青山キャンパス・スポーツセンター仮設校舎の設計、工事を実施するなど、小学校費として2億6498万円余、中学校費として5億8327万円を執行しました。

本来学校は、地域の教育・子育てやコミュニティ、防災の拠点であり、教育環境の充実とともに住民の声を十分生かした計画にすることが求められています。ところが、この計画の進め方は、区長が計画を作ったトップダウンで押し付けていることが最大の問題です。広尾中学校・松濤中学校・代々木中学校の建て替えについては、基本計画ができず意見も聞かないで進め

られました。その結果、広尾中学校では特別教室が減る、松濤中学校や代々木中学校はプールが整備されない、スポーツセンターの仮設校舎には、専用のグラウンドがない、神南小学校の建て替えでは、学校からわずか10メートルしか離れていないところに150メートルの高層マンションが建つため、落下物の危険が生じる、など子どもたちの教育環境の悪化が明らかになっています。これだけ重大な問題があるのに計画を強行していることは許されません。さらに、住民の声も聞かないで、トップダウンで6校の小中学校を統廃合する小中一貫校についても認めることはできません。計画を白紙に戻すべきです。

第4 財界戦略に従い大企業の儲け最優先で区政を市場化していることや税金の無駄遣いは、認められない。

渋谷区は、区民のくらしを守り、福祉を増進する役割に背を向ける一方で、財界戦略に沿って、グローバル戦略や公共部門の市場化によって、財界大企業が目先の利益を最優先にする区政を続けています。グローバル拠点都市推進事業には、区が立ち上げたしゅやスタートアップスへ

の1億円の出資金など前年度を上回る2億8855万円余が投入されました。海外スタートアップを呼び込むために、広報費、海外ビザのワンストップサービス、拠点オフィスの使用料など、至れり尽くせりの大盤振る舞いです。一方、物価高騰に苦しむ区内中小業者への支援は、ハチペイや融資だけであり、支援する対象が逆立ちしています。財界戦略に沿ったスタートアップ支援に、多額の税金を投入することは区民の理解を得られません。

また、渋谷駅桜丘口地区に28億8400万円、渋谷駅中心五街区整備事業には、渋谷駅街区北側自由通路整備事業として6億7700万円、渋谷駅南口北側自由通路整備事業に1億1900万円を投入しました。また、駅街区北側自由通路の税金投入額はこれまで40億円とされてきましたが、事業者からの事業計画の見直しで、2018年度分までの実績で公費負担が52億円に増えているにもかかわらず、今年6月まで議会に報告しませんでした。これらの事業費は、開発利益を得る鉄道事業者をはじめ再開発事業者が負担すべきものであり、区民の税金投入は認められません。

官民連携事業一般社団法人渋谷未来デザインには、事務局職員3人を派遣し、1376万円を投入しました。未来デザインの事業であるササハタハツまちラボについて、事業報告書では「企業向け視察ツアーの充実などの企画参画に向けた誘致活動を実施した」と評価しているように、民間企業の儲けを拡大するための団体であることは明らかです。公共財産を出資企業に活用させて、新たな企業利益を生み出す未来デザインへの税金投入や区職員を派遣していることは認められません。さらに、区民の税金の無駄遣いを拡大していることも重大です。

河津さくらの里しゅやには、運営費、施設維持管理費として前年度を上回る1億3422万円余が執行されました。区はシニアのバス旅行や小学校4校の移動教室、指定管理者の4泊目料金無料の湯治プランなど利用率の向上に躍起になっており、この年度の一人一泊当たりの区の負担は1万2780円にも達しています。そもそも遠くて不便といわれ区民ニーズが乏しいのに、区は取得を強行し、毎年のように施設改修を進めて来ました。この施設は廃止し、区民には旅行クーポン券を支給すべきです。

帰宅困難者対策として、シブヤ・アロープロジェクトに3447万円を執行していることは重大問題です。海外のアーティストに作品を作らせるために、渡航費330万円、宿泊費は7日間で110万円もの法外な支出が行われました。区民からは、「帰宅困難者が見ても、避難場所を示しているとはわからない」との声が寄せられています。この事業は、税金のムダ遣いでやめるべきです。以上、一般会計決算に反対する討論とします。